



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月26日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481  
 兼 IR室長  
 四半期報告書提出予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年2月21日～2019年5月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	63,191	0.5	△23	—	51	△87.7	△24	—
2019年2月期第1四半期	62,881	△2.0	351	916.8	417	378.0	588	165.7

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △188百万円( — %) 2019年2月期第1四半期 434百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△0.55	—
2019年2月期第1四半期	13.20	13.20

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	133,386	74,954	56.1
2019年2月期	134,556	75,725	56.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 74,763百万円 2019年2月期 75,537百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,800	1.6	800	△22.9	900	△25.5	400	△58.8	8.96
通期	268,000	1.1	3,050	7.4	3,250	7.0	1,200	387.9	26.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	45,237,297株	2019年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	613,397株	2019年2月期	613,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	44,623,911株	2019年2月期1Q	44,616,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題など、世界経済の不透明感は続いており、景気を下押しするリスクは依然として含んでおり、景気の上昇を実感できない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や、消費嗜好の多様化、根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

また、本年よりスタートした「新中期経営計画」においては、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、中期スローガンとして『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を掲げ、3つのR(Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ)をキーワードに、新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画の始動を推進するため、新たに営業本部を発足させました。

本年は会社創立60周年にあたり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通して「創立60周年感謝祭」の開催、記念商品の販売、各種キャンペーンや抽選企画などを展開しております。

当期の新規出店につきましては、岐阜県下15店舗目となる「スーパーセンター多治見店」(岐阜県多治見市)を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。また、前期に閉鎖した「プライスカット三雲店」(三重県松阪市)は、新たにSSM業態の「三雲店」として4月に新築オープンいたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、競合店の影響もあり減収減益となりました。外食の㈱オークフーズは、業務の効率化を推進し利益の改善が図られました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、㈱サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は631億91百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

また、利益面におきましては、2店舗の新規出店による初期費用の計上の影響もあり、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益3億51百万円)、経常利益は51百万円(前年同期比87.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円(前年同期は親会社に帰属する四半期純利益5億88百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し、1,333億86百万円となりました。流動資産では10億17百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が17億82百万円減少したことによるものであります。固定資産では1億51百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物(純額)が14億74百万円増加した一方、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が16億35百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、584億32百万円となりました。流動負債では6億83百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が9億85百万円、未払金が3億97百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が9億81百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が4億71百万円、未払消費税等が2億73百万円、短期借入金が2億円増加したことによるものであります。固定負債では10億82百万円の減少であり、これは主に長期借入金が11億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、749億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億4百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2019年4月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,253
受取手形及び売掛金	3,374	3,673
商品及び製品	10,073	10,475
その他	2,093	2,127
貸倒引当金	△37	△6
流動資産合計	28,540	27,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,851	48,326
土地	32,356	32,351
その他(純額)	8,757	7,203
有形固定資産合計	87,965	87,880
無形固定資産		
その他	3,805	3,842
無形固定資産合計	3,805	3,842
投資その他の資産		
その他	14,257	14,153
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,244	14,140
固定資産合計	106,015	105,863
資産合計	134,556	133,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,150	14,131
短期借入金	5,060	5,260
1年内返済予定の長期借入金	4,623	4,563
ポイント引当金	1,418	1,481
その他	13,712	13,212
流動負債合計	37,965	38,649
固定負債		
長期借入金	11,830	10,722
退職給付に係る負債	101	97
資産除去債務	3,026	3,089
その他	5,906	5,873
固定負債合計	20,865	19,782
負債合計	58,830	58,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,019
利益剰余金	47,346	46,742
自己株式	△800	△800
株主資本合計	75,683	75,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	36
退職給付に係る調整累計額	△354	△351
その他の包括利益累計額合計	△145	△314
新株予約権	40	40
非支配株主持分	147	150
純資産合計	75,725	74,954
負債純資産合計	134,556	133,386

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)
売上高	60,652	60,681
売上原価	44,893	44,801
売上総利益	15,759	15,879
営業収入		
不動産賃貸収入	838	825
その他の営業収入	1,390	1,684
営業収入合計	2,229	2,509
営業総利益	17,988	18,389
販売費及び一般管理費	17,636	18,412
営業利益又は営業損失(△)	351	△23
営業外収益		
持分法による投資利益	39	41
リサイクル材売却収入	26	29
その他	36	30
営業外収益合計	102	101
営業外費用		
支払利息	24	21
その他	11	5
営業外費用合計	36	26
経常利益	417	51
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	524	-
特別利益合計	524	7
特別損失		
固定資産除却損	26	2
賃貸借契約解約損	3	0
その他	0	-
特別損失合計	30	2
税金等調整前四半期純利益	912	56
法人税等	323	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	588	△19
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	588	△24

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	588	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△172
退職給付に係る調整額	35	3
その他の包括利益合計	△154	△168
四半期包括利益	434	△188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	△193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。